みんなの声でつくった要求の前進

国公労連は全国各地で現場の声を粘り強く政府・人事院に訴え、大幅な賃金改善などを勝ち取ってきました。これらの成果を職場の仲間と共有してつながりを広げ、さらに声を上げていきましょう。



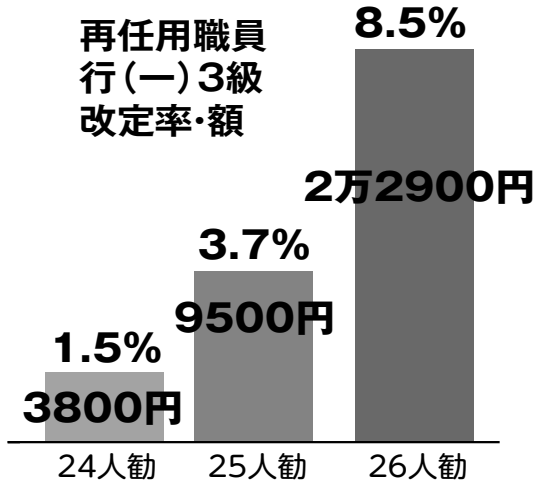
26人勧 月例給平均

2年連続3.5%超、15,000円超 UP

再任用職員

平均改定率 8.5%

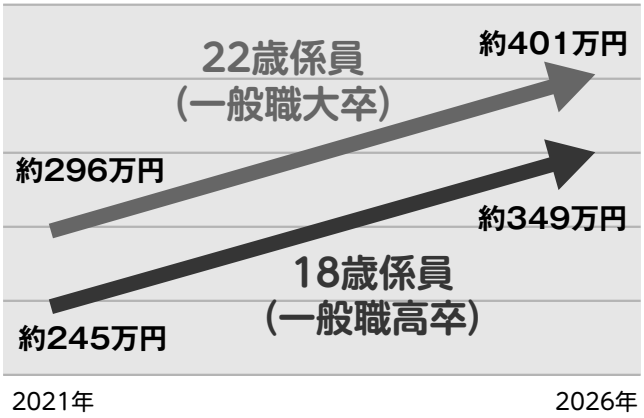
26人勧では、前年を大幅に上回り改定。



初任給

2021年から
年間給与100万円超UP

行(一)初任給の推移(地方機関)



※人事院「国家公務員モデル給与例」より作成
地域手当は非支給地で算出

我慢は限界！再任用職員も黙ってないぞキャンペーン(仮称)スタート



27人勧での勤務条件改善に向けて、当事者とともに運動を作り・広げていきます。

要求事項

- ○月例給・一時金の大幅改善
- ○年次休暇の繰り越し
- ○扶養手当の支給　など

スケジュール

10月 オンライン集会
11月 プロジェクトチーム立上げ
当事者(再任用職員)と、とりくみの具体化を議論

非常勤職員の労働条件も前進しました



近年の主な改善点

2023年
- ○ 給与の4月遡及改定

2024年
- ○ 3年公募要件の廃止

2025年
- ○ 病気休暇が有給化

2026年4月
- ○ 年次休暇が採用時から取得可能
- ○ 無給休暇の一部が有給化

（保育時間、子の看護等休暇、短期介護休暇など）

格差解消を求めて

2026年10月から同一労働同一賃金のガイドラインが見直され、法律で禁止される不合理な格差（賞与、退職手当含む各種手当、休暇など）の事例がさらに具体化されました。公務職場でも格差解消に向けてとりくみを強化していきます。

＼新たに2026年10月～／

最大28,000円　住居手当

子育て世代の安心へ　扶養手当

手当の拡充が実現

扶養手当の支給額

子	13,000円
特定の子※	18,000円
父母等	6,500円

※16歳になる年度の初め～22歳になった年度末



さらなる要求前進に向け仲間とつながり声を上げよう

労働組合は労働者の要求を実現するための組織です。仲間がふえれば、要求実現のスピードは加速します。働きやすい職場と安心して暮らせる社会の実現に向けて、仲間とつながり、声を上げましょう。

国公労連
日本国家公務員労働組合連合会
〒105-0003　東京都港区西新橋１丁目17番14号
西新橋エクセルアネックス３階
TEL 03-3502-6363　FAX 03-3502-6362
HP　X